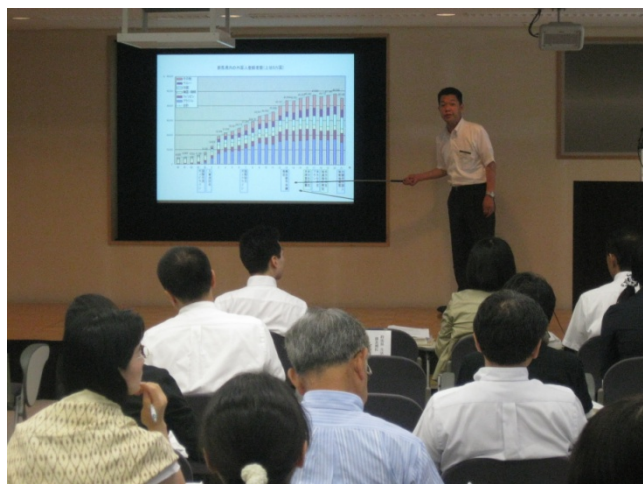


平成21年度 国際協力・多文化共生支援事業 事例報告会を開催しました

平成22年7月16日（金）、日本財団ビルにおいて、自治体国際化協会が実施する、国際協力分野3事業（自治体職員交流協力事業、自治体国際協力専門家派遣事業、自治体国際協力促進事業）と、多文化共生分野2事業（地域国際化施策支援特別対策事業、地域国際化協会等先導的施策支援事業）の5事業について、平成21年度事例報告会を開催しました。報告会では、それぞれの事業を有効に活用し、他団体の参考になる取組をされた各事業実施団体から、事例のご紹介いただきました。また、併せて平成21年度の各事業事例パネルを展示しました。

○報告内容

| | 実施事業名 | 実施団体 |
|------------------------|------------------------------|---------------|
| 自治体職員協力交流事業 (LGOTP) | 「LGOTPについて — 研修生日本語習得の道のり —」 | 橿原市 |
| 自治体国際協力専門家 派遣事業 | 「タイ王国ピサヌローク市における消防・防災技術指導」 | 北九州市 |
| 自治体国際協力促進事業 (モデル事業) | 「農家所得向上に向けた経営基盤整備事業」 | 愛媛県国際交流 協会 |
| 地域国際化施策支援 特別対策事業 | 「外国人定着支援日本語システム検討事業」 | 群馬県 |
| 地域国際化協会等 先導的施策支援事業 | 「災害時外国人支援事業」 | 船橋市国際交流 協会 |



(事例報告の様子)



(事例パネル展示の様子)

○国際協力分野3事業について、事例報告会で発表いただいた事業は下記のとおりです

◆自治体職員協力交流事業（LGOTP）

「LGOTPについて — 研修生日本語習得の道のり —」

発表者：橿原市企画調整部企画政策課 課長補佐 山崎 貴浩

*橿原市の多文化共生・国際交流事業

橿原市では、在住外国人を対象に日本語教室開催や生活相談、また幼稚園や小学校・中学校に異文化交流講師や通訳派遣などを行っています。市広報も4カ国語に翻訳して刊行しています。

*洛陽市からの研修員受入要請について

藤原京が洛陽城・長安城をモデルに建造された背景から2006年に友好都市提携を行い、提携後の交流事業として、2009年度、本事業に参加し中国河南省洛陽市から研修員を受け入れることに決定しました。洛陽市との協議から研修内容は「福祉」分野となり、初の試みとして受入側としても民間施設への研修協力依頼をはじめ、綿密な調整が必要となりました。



(山崎 貴浩氏発表)

*橿原市における研修

今回の研修内容は以下のとおりです。

7月～8月（在住中国人によるマンツーマン方式）

午前：語学研修

午後：一般地方行政の講義研修

9月 福祉制度のより詳しい講義研修、市福祉施設での体験的研修

10月～3月 障害者福祉施設、市社会福祉協議会、介護福祉課、特別擁護老人ホームにおける研修

*市民との交流

橿原市内の洛陽市訪問団OBとの交流や、日本語教室ボランティアとの交流を積極的に進め、日本語日常会話にさらに磨きをかけてもらうように環境を整えました。その甲斐もあり、研修期間中に知り合った日本人は延べ200人以上にのぼります。

*今回の研修指導について

「外国語習得に平安な道はない」という考えのもとに、研修員本人の日本と日本語に対する興味・

好奇心を失わないように接する重要性を強く感じました。そして何よりも受入側が研修生に対して興味・好奇心を失わないようにすることが必要であり、そのためには適宜、環境を変える手段を講じることが重要であると思います。今回の受入れを基盤に、さらに友好都市間の協力、交流を継続、活性化させていきたいと考えます。

◆自治体国際協力専門家派遣事業

「タイ王国ピサヌロック市における消防・防災技術指導」

発表者：北九州市消防局八幡東消防署警防課 吉田 均

*現地からの要請内容

タイ王国ピサヌロック市から、消防・防災分野における高層ビル火災やガソリンスタンド火災、危険物火災などの消火法に関する指導・助言を市職員（消防士）に行うことが求められました。

*具体的な指導内容（派遣期間15日）

- ・危険物施設火災の特性と消火要領
- ・高層建物火災の特性と消火要領
- ・人命検索・搬送方法
- ・高所救出要領
- ・上記指導内容を踏まえた「総合訓練展示」



（人命検索・搬送訓練の様子）

*専門家の見た現地の状況

・車両を含めて資機材は古く（恐らく日本の20～30年前のもの）、点検や整備をしていないようであり、有事の際に本当に使用可能か疑わしい。・市民の生命や、財産に直接関わる業務や防火予防業務を行政部門である消防が率先して担当するようなシステムの構築ができれば、消防局としてのニーズがさらに高まるものと考えます。

*成果について

今回指導した北九州式の消防技術が、タイ王国スタイルにアレンジされて、発展していくことを望んでやみません。

今回の指導について

「消防は消火のみで救急救助は民間が担当する」という考え方が主流の中で、人命救助の指導を行い、隊員の士気を高めることに貢献されました。ピサヌロック市からは、「指導を受けたこと

で、組織ぐるみで消防力の向上を求める姿勢を持つことができた」等の感謝の言葉と共に、本事業の有効性を認識され、消防以外の分野においても継続的な専門家の派遣を希望されているところでは。

◆自治体国際協力促進事業(モデル事業)

「農家所得向上に向けた経営基盤整備事業」

発表者：財団法人 愛媛県国際交流協会 外国人生活相談室長 大森 典子

*背景・目的

農家の所得向上を目指す上で、農家同士が情報を共有し、互いに協力し合いながら活動を推進できる生産者組織の果たす役割は大きいのですが、そのような組織を持たないスリランカ民主社会主義共和国の農家では、農家所得向上のための具体的なノウハウを学ぶ機会はないに等しい状況でした。そのため、スリランカ民主社会主義共和国が目指す農家所得向上を実現するために、農産物栽培育成に関する技術支援に加え、生産性や収益率の高い農家経営に関する知識やノウハウの移転、生産者組織を農家自らの力で設立できる基盤づくりを目指して本事業を実施しました。



(大森 典子氏発表)

*主な活動内容

- ・ コープ（協同組合）教育推進のための人材育成・生産者と消費者の交流拠点整備促進
- ・ 経営基盤安定のためのモデル実証圃の充実による情報提供

※事業実施にあたり、愛媛県を筆頭に東京の在日スリランカ大使館、スリランカ政府（農業省）と密に意見交換会を行い、取り組むべき課題を見出して計画を立てました。

*成果

柑橘の栽培技術指導、農家の所得向上の支援といった一連のプログラムを通して、単に専門的技能の向上や基盤の整備ができただけでなく、お互いの信頼関係をより強固なものとすることができました。スリランカの研究員からは、前年度に整備した機器を使って、随時苗木の状況報告が行われています。その結果、すでに搬送していた350本の柑橘苗は、スリランカの気候風土に順応し、順調に育っています。

***今後の活動**

今後、スリランカの地でここまで順調に育った本県を代表する農産物の生育ぶりを農業後継者（愛媛県立農業大学校生等を含む）に見せることで、農業への誇りを持たせると同時に、彼らを媒介として、本事業が次世代にまで続く持続可能なプログラムとなり得る基盤を培っていきたいと考えています。